

こくさいは にほんじん ぶようせい こうざ

国際派日本人養成講座

伊勢雅臣

2019年12月22日版

EUをぶち壊す難民の破壊力

1. NGOの船がシャトル便のように救助した難民を運んでくる
2. 難民を送り込む幹旋業者
3. 難民を送り返すのも難しい
4. 「ドイツ人は理性を失った」
5. メルケル首相の「理想」
6. 「難民ようこそ」政策へのEU諸国の反発
7. 「ナチスへの道」?
8. 移民・難民の破壊力

「世界一安全で親切な国日本がEUの轡を踏まないために移民難民ドイツ・ヨーロッパの現実2011-2019」の著者・川口マイン恵美さんが講演で「朝鮮半島で有事が起これば、日本にも難民が押し寄せますよ」と話しても、「聴衆は誰もピンときていなかった」といふ。

「日本海は波が荒いからボロ船では越えられない」と言う人もいたが、確かにアフリカから難民が地中海を渡って船で押し寄せるのに比べれば、日本海を越えてくるのは難しいだろう、と私自身も考えていた。それが思わぬ希望の観測であることを、川口さんは欧州の事実をもとに論破する。

しかし、EUに押し寄せている難民たちも、実は自力で地中海を渡ってくるわけではない。彼らは密航幹旋業者に大金を支払い、木の葉のような船に乗らされる。

救助は、以前は偶然通りかかった商船や漁船、EUの国境警備隊などが行ったが、今では民間船は難民を助けて連れてくると密航幹旋業者に問われるようになったため、救助できない。そこで、その代わりに大活躍しているのがNGO(「JOG注:非政府組織」の船だ)。

大型で立派な船も多々あると見ると、このNGOの「遭難救助」活動の裏には、それをちゃんと経済的に援助している人たちがいるようだ。「救助に際して、NGOと犯罪組織が連携している可能性も疑われている。いずれにせよ、NGOの船はあたかもシャトル便のように、救助した難民をせせとイタリアやマルタに運んでくる。「1, p. 13」

こうして航行不能になった船に残った難民、あるいは海に飛び込んだ難民は、助け出す手はない。2014年には危険な地中海海路でEUに到着した難民が18万人に達し、犯罪組織にさらされて「人間密輸」は麻薬や人身売買よりもずっと儲かるビッグ・ビジネスに成長していった。

たいていの幹旋業者は、沖合に出たところで、自分たちだけ小型のモーターボートなどで逃走し、遭難のSOSを出し、あとはイタリア海軍に救助させるといふ方法を取るようになった。安い老朽貨物船なので、船など放棄しても暴利は残る。

ひどい業者になると、船を故意に壊したり、乗客を海に飛び込ませたりして、難民船が難民とともに出発港に戻されないようにしていった。「1, p. 63」

「難民を送り返すのも難しい」

送り着いた難民は送り返せば良いではないか、と多くの日本人は思うが、事態はそれほど甘くない。確かに現在の国際的な取り決めでは「政治的に迫害されている人」以外は難民資格は認定されず、庇護されないことになっている。しかし、このルールが守れるかどうかは別の問題だ。

当時のドイツでは、到着する難民があまりにも多く、難民資格のある人となない人を区別できないまま、自己申告の通りにほとんどん入国させた。その際、シ

※これを読めば自然に、日本の文化や歴史に関心ももてるような話を毎週掲載しています。より多くの二世の方や日本語学習者に読んでもらい、少しでも日本に興味を持ってもらえるよう、最寄りの日本語学校や日系団体の掲示板に張ったり、普段は邦字紙を読んでいない兄弟や子や孫などに記事を紹介してください。

(ニッケイ新聞編集部)

からミンヘンに8千人もの難民が列車で到着した。ミンヘン市民の多くが中央駅に向いて「ドイツようこそ」「我々は難民を愛す」などといったプラカードを持って歓迎した。

この映像が中東やアフリカの若者をヨーロッパに向けて突き動かした。9月、10月の2カ月で31万8千人の難民がドイツに到着した。地中海経由でEUに入った難民も10月だけで21万8千人と、前年1年分より多かつた。UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)は、この極端な難民増加を「ドイツの寛大な難民政策のせい」とした。

ドイツ国内でも、この無謀な難民受け入れに、年間200万人程度の上限を作らなければ大変なことになる、という意見は強かった。しかし、メルケル首相は「受け入れ人数の上限は作らない」と頑固に言い張った。あるイギリスの政治学者は「目下このイギリス国内では、ドイツ人は理性を失ったという印象が支配的だ」と語った。

たどる母国に送り返そうとしても、母国が特定でき、しかもその母国が入国を認めなければならぬ。2017年にドイツで検挙された外国人犯罪者のうち三番目に多かったのがナイジェリア人だったが、そのうちの重罪犯でさえナイジェリア政府が引き取りを拒むため、母国送還ができないでいる、という。

「ドイツ人は理性を失った」

欧州への移民が激増したのが2015年だった。前年の約60万人が、いきなり132万人へと倍以上となった。引き金となったのがドイツのメルケル首相の難民受け入れのメッセージだった。

当時、イラクやシリアからの難民がトルコからエーゲ海を渡り、ギリシャを経由して、陸路ハンガリーに押し寄せていた。徒歩でやってくることも、スマホで犯罪組織に支払いさえすれば、食料や水の補給もできたし、スマホの充電を商売とするスタンダムで登場した。

ハンガリー政府は突貫工事で高さ4メートルの鉄条網の壁を作ったが、ドイツなどEU諸国は人権無視だと非難した。その鉄条網の隙間を抜けて、難民は続々とハンガリーに入ってきた。

そんな時に、ニュースに流れたのが、シリア人の3歳児の遺体がエーゲ海の海岸に打ち上げられた写真だった。この写真は後にフェイスブックで報道されたが、ハンガリーからオーストリアに向かって続々と歩む難民たちの光景とともに報道されて、ドイツ国民に衝撃を与えた。

9月4日、メルケル首相は「ハンガリーにいる難民を受け入れる」と発表し、その日のうちにブタペスト

「難民ようこそ」政策によって破壊されつつある。

「難民ようこそ」政策によって破壊されつつある。

彼女らの心奥深くにある理想の世界が、国境が消え、あらゆる民族が混在し、ドイツという国も消滅した。ひたすらグローバルな世界なのだとして、彼女の行動の謎はすっきりと解ける。

メルケル首相の「難民ようこそ」政策は、他のEU加盟国との軋轢を生み、また国内外で保守政党の支持率を上げている。

保守派で、難民受け入れの上限設定を主張している「ドイツのための選択肢」(AfD)への支持率は著実に上昇し、2017年以降、連邦議会では野党第2党となった。メルケル首相は地方選連敗の責任をとって、党首を辞任し、2021年での政界引退を表明している。

フランスのマリーヌ・レペン氏率いる「国民連合」は当初からメルケル首相を批判し、難民の受け入れ人数を制限すべく、EUの難民政策修正を求めている。フランス国民も、すでにフランスで定着している移民も含め、ルン氏の政策を支持し、国民連合は第2党に躍り出た。

イギリス人がEU離脱を決めた大きな原因の一つが、やはり移民だと言われる。2004年のEUの東方拡大で、ポーランドなどから大量の移民が流れ込み、このままEUに留まっていたら、移民・難民の受け入れを自国で制御できなくなる、そうならば自国の主権を失われていく、と危惧したようだ。

東欧諸国もドイツの姿勢を冷ややかな目で見ていて、ソ連の抑圧を経験している人、人権を守るにも、まずは自国の平和と繁栄が大前提、という現実が見えてくる。EU議会の副議長一人であったポーランド人は、こう語っている。

メルケル首相が難民に国境を開いたのは、ドイツの歴史のセンチティブな部分と関係しているのだろうか。ドイツの勝手だが、それをEUレベルで行えという話はおかしい。EUの規定に、マルチ文化にならなければならないなど書いていない。ポーランド国民は、祖国を、現在、フランスの多くの街で見られるような風景にするつもりはない。「1, p. 76」

メルケル首相の難民政策こそ、EUの結束を内部から揺さぶっているのである。

「ナチスへの道」?

上記の発言で、「ドイツの歴史のセンチティブな部分」という表現に留意する必要がある。川口さんはこの点をこう説明している。

ドイツ人は、自分たちが外国人に何かを要求したり禁止したりする、またしても碌でもないこと(ポロコーストの2の舞)につながら、全世界の人々から非難されるのではないかと、本能的とも、えるほど強く恐れている。

とりわけ政治家は、外国人排斥者と言われることだけは絶対に避けたいと思っており、自ずと、外国人の犯罪は問題視しないほうが安全という保身のバイアスが強く掛かる。そこで、見て見ない振りをすることを正当化するため、外国人の存在を、「多文化共生」とか「アイデンティティの尊重」とかいう言葉で飾り立てるようになった。「1, p. 150」

「難民ようこそ」政策に異を唱える人々はナチス扱いされかねない。AfDの地方議員が覆面をつけた三人の男に襲撃された際でも、「同議員が移民に對する憎しみを振りまいたので、襲撃されたのは自業自得であり「ナチスが出ていけ」運動は正しい」とする論調まで現れた。

多くのドイツのマスコミも、外国人排斥と見なされないよう、移民による犯罪はなるべく短絡し、その一方でAfDを「極右」政党と報道することが多い。2019年1月には憲法擁護庁が、AfDを監視対象とするかどうかの検討調査を開始すると発表した。「ナチス」という自虐史観に囚われて、移民難民に關する公正な報道も自由な議論もできないドイツの風潮は、「朝鮮植民地化」という自虐史観から、在日犯罪や不法な生活保護受給を報道・議論することすら「ヘイト」と見なされる日本の状況とそっくりである。

「難民ようこそ」政策によって破壊されつつある。

メルケル首相の「難民ようこそ」政策は、他のEU加盟国との軋轢を生み、また国内外で保守政党の支持率を上げている。

「ドイツ人は理性を失った」

メルケル首相の「難民ようこそ」政策は、他のEU加盟国との軋轢を生み、また国内外で保守政党の支持率を上げている。

「ナチスへの道」?

ドイツ人は、自分たちが外国人に何かを要求したり禁止したりする、またしても碌でもないこと(ポロコーストの2の舞)につながら、全世界の人々から非難されるのではないかと、本能的とも、えるほど強く恐れている。

メルケル首相の「難民ようこそ」政策は、他のEU加盟国との軋轢を生み、また国内外で保守政党の支持率を上げている。

「ドイツ人は理性を失った」

メルケル首相の「難民ようこそ」政策は、他のEU加盟国との軋轢を生み、また国内外で保守政党の支持率を上げている。

「ナチスへの道」?

リンク

a. JOG(974) 移民問題、二つの進路(上)

「洗国」とは他国に数十万人規模の流民を移住させて、やがてその国を乗っ取るという、シナ大陸で多用される手法である。

b. JOG(975) 移民問題、二つの進路(下)

「大御宝」への道

国民が安心して結婚し、子供を産み、仕事ができる社会を作れば、労働移民は不要となる。

c. JOG(143) 労働移民の悲劇

ぼくたちは何のチャンスもありません。ドイツに夢を抱いていたことが間違っていた。

国際派日本人養成講座

発行人=伊勢雅臣(文責)

Mail: ise.masaoami@gmail.com

Twitter: https://twitter.com/ise_masaoami

無料購読申込・取消: http://blog.jog-net.jp/

420年前に南米にきた日本人の歴史

ブラジル移民の歴史から学べること

移民と日本人

本紙記者が20年以上にわたって追ったブラジル移民の歴史と今を繋ぐ。日本移民のルーツをたどる。

特別価格 R\$150

ニッケイ新聞社編「移民と日本人—ブラジル移民110年の歴史から—」 深沢正雪著、無明舎出版、2019年

ご注文・お問い合わせ 詳しくはニッケイ新聞社編集部まで。郵便でのご注文は太陽堂、フオノマギ、高野書店でどうぞ。

ニッケイ新聞社 ☎11-3340-6060 | 太陽堂 ☎11-3208-6588 | フオノマギ ☎11-3104-3399 | 高野書店 ☎11-3209-3313

特別寄稿

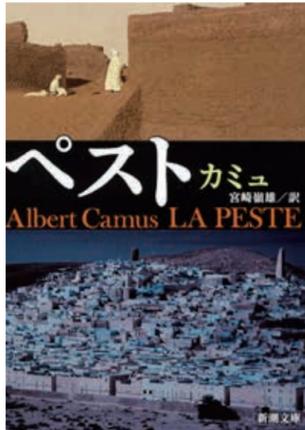
疫病文学の予言を傾聴する

再注目浴びるカミュ『ペスト』

聖市ビラ・カロン在住 毛利律子

「ペスト菌は決して死ぬことも消滅することもないのであり、数十年の間、家具や下着類のなかに眠りつつ生存することができ、部屋や穴倉やトランクやハンカチや反故のなかに、しんぼう強く待ち続けていて、そしておそらくはいつか、人間に不幸と教訓をもたらすために、ペストが再びその鼠どもを呼び覚まし、どこかの幸福な都市に彼らを死なせに差し向ける日が来るであろうということ」

(カミュ『ペスト』宮崎峰雄訳新潮社)



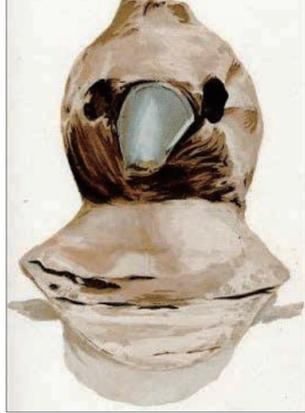
「ペスト」カミュ著、宮崎峰雄訳、新潮文庫、1969年

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。



医師ユナール・フォン・ローム(ドイツ語で「ローマ」の意)を描いた、カール・フルストの版画(1956年)



1630年当時の、ペスト治療用の防護服

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

フランスの哲学者であり、ノーベル文学賞受賞者のカミュが1947年に発表した小説『ペスト』では、厄災は必ず復活するという予言を遺して終わる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この物語は、第二次世界大戦の2年後、1947年に発表されていることにも注目したい。戦争による殺戮と破壊から世界が立ち直ろうとしていた時である。戦後まもなく、世界が戦争の惨禍から解放されて、人々の気持ちが自由に開放されたところへ差し出された、何事かを暗示する書であると考えられる。

この現象は世界的にも広がっているという。カミュはこの長編小説を、ドキュメンタリーのように、粛々と書いて遺した。これこそ「未来

この現象は世界的にも広がっているという。カミュはこの長編小説を、ドキュメンタリーのように、粛々と書いて遺した。これこそ「未来

この現象は世界的にも広がっているという。カミュはこの長編小説を、ドキュメンタリーのように、粛々と書いて遺した。これこそ「未来

この現象は世界的にも広がっているという。カミュはこの長編小説を、ドキュメンタリーのように、粛々と書いて遺した。これこそ「未来

この現象は世界的にも広がっているという。カミュはこの長編小説を、ドキュメンタリーのように、粛々と書いて遺した。これこそ「未来

この現象は世界的にも広がっているという。カミュはこの長編小説を、ドキュメンタリーのように、粛々と書いて遺した。これこそ「未来

この現象は世界的にも広がっているという。カミュはこの長編小説を、ドキュメンタリーのように、粛々と書いて遺した。これこそ「未来



ペストによって死屍累々となった街を描いたヨーロッパの絵画(1720年、Michel Serre / Public domain)

この現象は世界的にも広がっているという。カミュはこの長編小説を、ドキュメンタリーのように、粛々と書いて遺した。これこそ「未来



4月16日版

コロナ危機はまだ序の口

実は医療でなく国際政治の問題?



ホワイトハウスでコロナ対策について記者会見にのぞむトランプ大統領

これまで、新型コロナウイルスのワクチン開発にかかる時間は「18カ月」だと言われてきた。3月末に米トランプ大統領が「3〜4カ月でワクチンができる」と言ったのを、トランプ政権のコロナ対策担当者であるアンソニー・ファウチが「そんなに早くは作れません。早くも12〜18カ月はかかります」と訂正し、それ以来「18カ月でワクチンができる」という話が世界的にひとり歩きしてきている。来年秋季まで頑張れば、

みんなワクチンを注射してもらってコロナ危機は解決できるという話を、マスコミも好んで流布してきた。実はワクチン開発には8〜10年かかる。だが実際のところ、18カ月は非現実的だ。一般に、ワクチンの開発には長い検証期間が必要で、8〜10年かかる。検証期間を短くしてしまうと、副作用や効果の面で問題が起これば、コロナにかからなくなるプラス面がわずかでもあり、その副作用が起きる可能性が1以下で、一般のインフルエンザ並みだ。



外出禁止で人が途絶えたスペイン・バルセロナの街

「コロナの致死率」と書いたのを見て、積極的に検査をしていく米国の最近の研究によると、米国では人口の約1割にあたる2800万人がすでに感染しない治療しており、致死率は0.1%だという。ドイツでは人口の15%がすでに感染しない治療しており、致死率は0.37%だという。コロナの致死率は、以前に言われていたの5分の1以下で、一般のインフルエンザ並みだ。

「コロナの致死率」と書いたのを見て、積極的に検査をしていく米国の最近の研究によると、米国では人口の約1割にあたる2800万人がすでに感染しない治療しており、致死率は0.1%だという。ドイツでは人口の15%がすでに感染しない治療しており、致死率は0.37%だという。コロナの致死率は、以前に言われていたの5分の1以下で、一般のインフルエンザ並みだ。

「平常に戻るには2023年以降」との予測も。米国では、5月中旬から都市閉鎖を少しずつ解除していく方向で、最初は小学校や保育園の再開からやるようだ。早く都市閉鎖を解除したいトランプ政権と、大きな政府が好きなので、年末までかけてゆっくり解除していきたい民主党の州知事たちがここ数日、主導権争いを展開した。結局、権限は州知事にあるものの、知事たちはトランプが作ったガイドラインに沿ってやるという折衷案で合意が成立した。米国が閉鎖解除に動き出すと、トランプの命令で都市閉鎖に準じている非常事態宣言を出していた安倍の日本も、非常事態の解除に向けた動きに入りそうだが、閉鎖解除がすす

より、副作用などのマイナス面の方が大きくなる。WHOによると、現在70種類のコロナのワクチンが世界中で開発中で、そのうち3種類はすでにヒトに投与・接種する開発段階に入っている。動物実験を省いて、その先の段階に入っているのだ。しかしそれでも、これから18カ月でこれらのどれかが広範囲に実用化されるのか疑問だ。ヒトに投与開始してから、それを大規模にしていき、検証を終えるまでに何年もかかるのがつづいた。18カ月は楽観的すぎる。多くの専門家が指摘している。

「コロナの致死率」と書いたのを見て、積極的に検査をしていく米国の最近の研究によると、米国では人口の約1割にあたる2800万人がすでに感染しない治療しており、致死率は0.1%だという。ドイツでは人口の15%がすでに感染しない治療しており、致死率は0.37%だという。コロナの致死率は、以前に言われていたの5分の1以下で、一般のインフルエンザ並みだ。

「平常に戻るには2023年以降」との予測も。米国では、5月中旬から都市閉鎖を少しずつ解除していく方向で、最初は小学校や保育園の再開からやるようだ。早く都市閉鎖を解除したいトランプ政権と、大きな政府が好きなので、年末までかけてゆっくり解除していきたい民主党の州知事たちがここ数日、主導権争いを展開した。結局、権限は州知事にあるものの、知事たちはトランプが作ったガイドラインに沿ってやるという折衷案で合意が成立した。米国が閉鎖解除に動き出すと、トランプの命令で都市閉鎖に準じている非常事態宣言を出していた安倍の日本も、非常事態の解除に向けた動きに入りそうだが、閉鎖解除がすす

「平常に戻るには2023年以降」との予測も。米国では、5月中旬から都市閉鎖を少しずつ解除していく方向で、最初は小学校や保育園の再開からやるようだ。早く都市閉鎖を解除したいトランプ政権と、大きな政府が好きなので、年末までかけてゆっくり解除していきたい民主党の州知事たちがここ数日、主導権争いを展開した。結局、権限は州知事にあるものの、知事たちはトランプが作ったガイドラインに沿ってやるという折衷案で合意が成立した。米国が閉鎖解除に動き出すと、トランプの命令で都市閉鎖に準じている非常事態宣言を出していた安倍の日本も、非常事態の解除に向けた動きに入りそうだが、閉鎖解除がすす